

審査登録申請書 (EnMS)

JIA-QA センター 御中

受付番号	
受付日	年 月 日

見積依頼日	年 月 日	申請日	年 月 日
-------	-------	-----	-------

申請組織	組織の名称				
	組織の住所	〒			
	組織の代表者の 役職・氏名	印			
	TEL		FAX		E-mail
法人代表者	役職名：			氏名：	
カナ又は英文					

[NI-503b 追加]もご記入ください。

審査対象事業所が複数の場合は、このページのみでは詳細なお見積りはできません。

「組織の代表者」は、組織を代表して契約を締結していただける方をご記入下さい。

審査対象規格	<input type="checkbox"/> ISO 50001:2011 <input type="checkbox"/> その他 ()				
審査対象場所	会社全体の事業所の所在地は___か所 今回受審する範囲の事業所の所在地は___か所 (事業所とは、本社、工場、支店、営業所、資材置き場等をいいます。同一敷地内に複数の事業所がある場合、事業所の所在地は1か所と数えます。)				
人 員	会社全体の総人数は_____人 受審する範囲の総人数は_____人				
審査対象とする製品又は業務の概要					
登録証に表示する認定機関					

※本来適正に EnMS に入れておくべき活動の要素を登録の範囲から除外することはできません。

JIA-QA センターへのご紹介者	会社名	ご氏名
JIA-QA センター営業担当	氏名	

受審の希望日 (審査準備の都合上、申請から2か月後以降の日程をご指定ください。ご要望の日程は、やむを得ず変更をお願いすることがあります)

1	第一段階審査希望日	第1候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
		第2候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
2	第二段階審査希望日	第1候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
		第2候補	年	月	上旬	中旬	下旬	

[MEMO]

※申請時は次頁に示す書類の添付をお願いします。

※添付書類は、可能な限り A4 サイズに統一してください。

※本申請書でご提供いただいた個人情報、JIA-QA センターが行う申請者への連絡及び情報提供、並びに JIA-QA センターが実施する審査登録サービスを運営するために必要な業務のために利用いたします。

申請書添付資料

- 別紙 1 申請者の設立年月日、沿革、資本金及び役員の氏名（会社案内のコピー可）
- 別紙 2 全取り扱い製品、サービスを示す文書
- 別紙 3 敷地及び建物の平面図（審査対象となる部署と除外する部署を識別した概略図：小規模組織省略可）
- 別紙 4 会社全体の組織図（対象部署と対象でない部署を明確に識別してください。）
- 別紙 5 申請範囲外のすべてのサイト（支店、営業所、製品又は資材倉庫・置き場（借り倉庫も含む）等の所在地一覧
- 別紙 6 エネルギーに関する以下の概要
エネルギーの使用設備、エネルギーの使用(エネルギーの利用の方法)、エネルギーフロー、エネルギーベースライン、エネルギーパフォーマンス指標等

詳 細 情 報

詳細見積りをご希望の場合及び申請の場合は、以下に必ずご記入のうえ[NI-503a]に添付してください。

なお、英文登録証をご希望の場合は、カナの記入箇所に英文で記入をお願いします。

●今回受審の範囲（事業所が複数ある場合は、[NI-503b 追加]に記入してください。）

審査対象範囲	<input type="checkbox"/> 会社全体	<input type="checkbox"/> 事業本部	<input type="checkbox"/> 事業部	<input type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 支社	<input type="checkbox"/> 支店	<input type="checkbox"/> その他
--------	-------------------------------	-------------------------------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------

●登録組織の名称（登録証に記載される名称となります。）

（例：会社名及び事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）	
日本語	
カナ又は英数	

※受審の範囲が会社全体の場合は、登録組織の名称は会社名となります。

※受審の範囲が会社全体でない場合は、受審の範囲を表す名称をご記入ください。

例えば「・・・(株)・・・事業部」のようにご記入ください。

No. 1 活動の主体となる事業所等（主サイト）

1	受審対象組織の名称（例：会社名及び事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）						
	日本語			人数	人		
	カナ又は英数						
2	住 所	日本語	〒				
		カ ナ					
		T E L		F A X			
	最寄り駅	線		駅から 約	km	で 約	分

エネルギーマネジメントシステム上の経営者

3	役職名			氏 名			ｶﾅ	
	E-mail							

エネルギーマネジメントシステム上の管理責任者

4	役職名			氏 名			ｶﾅ	
	E-mail							

事務連絡担当者（申請の内容、日程調整、その他事務的事項の総括的担当者を1名のみ登録できます。）

会社名・事業所名・部署名							
役職名			氏 名			ｶﾅ	
住 所	〒						
T E L		F A X		E-mail			

経理関係担当者（請求書の送付先が事務連絡担当者と異なる場合1名のみ登録できます。）

会社名・事業所名・部署名							
役職名			氏 名			ｶﾅ	
住 所	〒						
T E L		F A X		E-mail			

審査対象事業所追加記入用紙

登録証記載順にご記入ください。主サイトが登録証の第一順位でない場合は、以下に再度ご記入ください。

No. _____

1	受審対象組織の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）							
	日本語				人数	人		
	カナ又は漢							
2	住 所	日本語	〒					
		カ ナ						
		T E L		F A X		E-mail		
3	事業所の連絡責任者							
	日本語	役職名		氏名		カナ		
最寄り駅	線		駅から	約	km	で	約	分

No. _____

1	受審対象組織の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）							
	日本語				人数	人		
	カナ又は漢							
2	住 所	日本語	〒					
		カ ナ						
		T E L		F A X		E-mail		
3	事業所の連絡責任者							
	日本語	役職名		氏名		カナ		
最寄り駅	線		駅から	約	km	で	約	分

No. _____

1	受審対象組織の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）							
	日本語				人数	人		
	カナ又は漢							
2	住 所	日本語	〒					
		カ ナ						
		T E L		F A X		E-mail		
3	事業所の連絡責任者							
	日本語	役職名		氏名		カナ		
最寄り駅	線		駅から	約	km	で	約	分

No. _____

1	受審対象組織の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）							
	日本語				人数	人		
	カナ又は漢							
2	住 所	日本語	〒					
		カ ナ						
		T E L		F A X		E-mail		
3	事業所の連絡責任者							
	日本語	役職名		氏名		カナ		
最寄り駅	線		駅から	約	km	で	約	分

※英文登録証が必要な場合は、カナの記入箇所に英文でご記入ください。

●受審範囲のエネルギー使用状況

(サイト名： (No. 注1)) (サイトごとに別用紙とするか、又は1枚でサイトごとの内容が確認できるように作成してください。)								
	系統／設置場所等	エネルギー使用設備 注2 Process equipment	エネルギーの使用 注3 (利用の方法及び種類) Energy use	エネルギー使用量／発生量 Energy consumption and generation		エネルギーパフォーマンス指標 注4 Energy baseline and EnPIs	関連する製品、プロセス 又はサービス	
				使用	発生		和文	英文
1				使用			和文	
				発生			英文	
2				使用			和文	
				発生			英文	
3				使用			和文	
				発生			英文	
4				使用			和文	
				発生			英文	
5				使用			和文	
				発生			英文	

注1 『詳細情報[NI-503b]』記載の事業所はNo.1、他事業所は『審査対象事業所追加記入用紙[NI-503b 追加]』記載のNo.を記載する。

注2 エネルギー使用設備記載例：「小型貫流式蒸気ボイラー」「蒸気・温水投入型ガス吸収冷温水機」「ガスヒートポンプ」等。

注3 使用するエネルギーは、電気、都市ガス 13A、A重油、灯油、温水などの種類を記載してください。

注4 エネルギーパフォーマンス指標は、指標の算出式、事業特性に応じた要素、中長期の目標との評価などを記載してください。また、アウトソースしたプロセスを分かるように記載してください。

●その他の情報

①機密保護に関する法的又は顧客要求事項あるいは社内規則がありますか		
<input type="checkbox"/> なし		
<input type="checkbox"/> ある（理由：_____）		
<input type="checkbox"/> 立入できない場所がある	<input type="checkbox"/> 閲覧できない記録や文書がある	
<input type="checkbox"/> 所定の手続きにより審査可能	<input type="checkbox"/> 審査不可能	
※審査対象規格への適合性が確認できない場合は、その範囲を除外することがあります。		
②審査登録を希望する対象組織は環境マネジメントシステム又はその他の認証を取得していますか		
<input type="checkbox"/> いいえ		
<input type="checkbox"/> はい	規格番号、年号及び初回登録日	ISO : _____ 年 月 日
	認証を受けた審査登録機関名	

●登録証に認定マークを表記する認定機関名称及び登録証の枚数

認定機関名	JAB（日本）		その他
	和文	英文	
登録証枚数			
JIA 記入			

※認定分野をJIA-QAセンターが取得していない場合は、認定取得後の発行となります。それまでの間は、認定機関のロゴがない登録証を発行します。

コンサルタント活用情報

※ コンサルタント業務を提供した会社等と利害関係のある審査員が、審査を担当することは禁止されています。審査後にこの事実が判明した場合、審査が無効となる場合がありますので、正確にご記入ください。

尚、対象となるマネジメントシステムは、EnMS だけでなく、QMS や EMS、財政面、労務面に關わるシステム（経営コンサル）など、あらゆるシステムを含みます。

※ 今後、コンサルタントを活用することになった場合は、その時点で届け出を行ってください。

1	対象マネジメントシステム	
	活用状況	<input type="checkbox"/> 活用していない（過去も） <input type="checkbox"/> 活用していた <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年 月 ～ 年 月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	
2	対象マネジメントシステム	
	活用状況	<input type="checkbox"/> 活用していない（過去も） <input type="checkbox"/> 活用していた <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年 月 ～ 年 月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	
3	対象マネジメントシステム	
	活用状況	<input type="checkbox"/> 活用していない（過去も） <input type="checkbox"/> 活用していた <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年 月 ～ 年 月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	
4	対象マネジメントシステム	
	活用状況	<input type="checkbox"/> 活用していない（過去も） <input type="checkbox"/> 活用していた <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年 月 ～ 年 月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	

事業所及び事業所の活動に適用される基準及び規制の一覧表（EnMS）

エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 () ※「有」の場合、次の①～⑨のうち該当するものを全てご記入ください。 ①第一種特定事業者、②第二種特定事業者、③第一種エネルギー管理指定工場、④第二種エネルギー管理指定工場、⑤特定連鎖化事業者、⑥特定荷主、⑦第一種特定建築物、⑧第二種特定建築物、⑨特定輸送事業者
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
ガス事業法	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
熱供給事業法	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生エネルギー特別措置法）	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
電気事業法	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
条例 (例：都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
地方公共団体が策定した地球温暖化対策地域推進計画等	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
機密保護に関する法的又はその他要求事項	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
その他の法規制等	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
業界団体の環境自主行動計画（温暖化対策）等	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()
	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()

※申請書添付資料の別紙 7 で、「適用法令・規制要求事項」が分かる「文書又は一覧表等」をご提出いただく場合は、本様式の記入、添付の必要はありません。

●変更内容一覧表（初回申請時は添付不要）

登録番号：JN

会社名・事業所名・組織名	住所（登録証記載関係）
代表者・管理責任者	ISO 規格
製品、プロセス又はサービス	審査対象人員
組織	電話・FAX
連絡担当者情報	その他
<p>変更届け出の要領：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記の該当する欄に○印を記入してください。 2. 下欄に変更前及び変更後の概要、各変更事項毎の変更年月日、変更理由を記入してください。 3. すでにご提出いただいている申請書の記載内容を変更する場合は、変更が影響するすべてのページ及び審査登録申請書（EnMS） [NI-503a]（いずれも変更後のもの）を添付してください。 4. 電話・FAX・事務連絡担当者・経理関係担当者情報のみの変更の場合には、この用紙及び変更される該当ページを添付してください。 	
[変更前の内容]	[変更後の内容]
[変更理由]	

◎「会社名」・「事業所名」・「住所」・「製品、プロセス又はサービス」については、必ずカナを併記してください。ただし、英文登録証が必要な場合は、カナの記入箇所に英文でご記入ください。

◎書ききれない場合は別紙を添付してください。

年 月 日

貴社ご担当者 署名 _____